

令和2年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



令和2年7月14日

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6489 URL http://www.maezawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 吉田 純 (TEL) 048-251-5511
 定時株主総会開催予定日 令和2年8月28日 配当支払開始予定日 令和2年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年5月期の連結業績 (令和元年6月1日～令和2年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年5月期	29,944	△0.6	1,778	34.6	1,899	38.2	1,075	7.0
元年5月期	30,118	5.3	1,321	23.4	1,374	16.7	1,005	12.8
(注) 包括利益	2年5月期		1,095百万円 (31.0%)		元年5月期		835百万円 (△24.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2年5月期	56.70	—	5.9	5.8	5.9			
元年5月期	54.11	50.89	5.8	4.3	4.4			
(参考) 持分法投資損益	2年5月期		—百万円		元年5月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2年5月期	33,370	18,574	55.7	979.52				
元年5月期	32,447	17,729	54.6	934.77				
(参考) 自己資本	2年5月期		18,574百万円		元年5月期		17,726百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年5月期	843	△495	△395	7,349
元年5月期	1,053	△509	17	7,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年5月期	—	5.00	—	7.00	12.00	225	22.2	1.3
2年5月期	—	6.00	—	8.00	14.00	265	24.7	1.5
3年5月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		24.1	

3. 令和3年5月期の連結業績予想 (令和2年6月1日～令和3年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,000	3.5	1,700	△4.4	1,800	△5.3	1,100	2.3	58.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年5月期	21,425,548株	元年5月期	21,425,548株
② 期末自己株式数	2年5月期	2,462,490株	元年5月期	2,462,372株
③ 期中平均株式数	2年5月期	18,963,098株	元年5月期	18,579,531株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年5月期の個別業績（令和元年6月1日～令和2年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年5月期	21,543	△2.6	131	—	1,309	110.7	1,026	34.3
元年5月期	22,108	3.4	△230	—	621	△17.0	764	△8.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2年5月期	54.14		—					
元年5月期	41.15		38.71					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2年5月期	28,630		16,914		59.1		891.97	
元年5月期	28,018		16,118		57.5		849.78	

(参考) 自己資本 2年5月期 16,914百万円 元年5月期 16,114百万円

2. 令和3年5月期の個別業績予想（令和2年6月1日～令和3年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	21,900	1.7	1,540	17.6	1,320	28.6	69.61	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善等による緩やかな回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による個人消費や企業収益等の急速な悪化に伴い、極めて厳しい状況となりました。また、世界経済においても、新型コロナウイルス感染症の流行や米中貿易摩擦等による先行きの不透明さを抱えての推移となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は底堅く推移しているものの、企業間競争の激化や、原材料費および人件費等の高騰により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、新市場および既存市場における受注の確保、拡大に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は34,900百万円（前期比22.0%増）となりましたが、売上高は29,944百万円（前期比0.6%減）となりました。

損益につきましては、原材料費等が高騰する中、原価低減に努め、経常利益は1,899百万円（前期比38.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,075百万円（前期比7.0%増）となりました。

②当期のセグメント別の概況

[環境事業]

環境事業につきましては、老朽化した施設の更新・再構築等にかかる需要に主眼をおいて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化等の需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は、厳しい事業環境の中にあっても、大型案件の受注に伴い、受注高は14,334百万円（前期比36.7%増）となりました。一方、売上高は10,975百万円（前期比12.4%減）、セグメント損失は611百万円（前期127百万円の利益）となりました。

[バルブ事業]

バルブ事業につきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場等の整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、厳しい事業環境の中にあっても、受注高は10,001百万円（前期比11.9%増）を計上し、売上高は受注残の着実な売上計上により9,391百万円（前期比11.7%増）となり、セグメント利益は742百万円（前期358百万円の損失）となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業等の各分野における設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、施設老朽化に伴う更新・長寿命化のニーズを捉え取り組んだことにより、受注高は10,565百万円（前期比15.1%増）、売上高は9,577百万円（前期比4.3%増）、セグメント利益1,535百万円（前期比5.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ922百万円増加し、33,370百万円となりました。流動資産は、821百万円増加し23,382百万円、固定資産は101百万円増加し9,987百万円となりました。主な増減項目といたしましては、電子記録債権が594百万円、受取手形及び売掛金が496百万円増加し、流動資産のその他が417百万円減少いたしました。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、14,795百万円となりました。流動負債は34百万円減少し11,530百万円、固定負債は111百万円増加し3,265百万円となりました。主な増減項目といたしましては、支払手形及び買掛金が269百万円、未払法人税等が318百万円増加し、電子記録債務が673百万円、1年以内返済予定の長期借入金が334百万円減少いたしました。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ844百万円増加し、18,574百万円となりました。主な増減項目といたしましては、利益剰余金が828百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、当連結会計年度末には、7,349百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス843百万円（前連結会計年度プラス1,053百万円）となりました。税金等調整前当期純利益1,690百万円、減価償却費501百万円などの資金増加項目が、売上債権の増減マイナス1,091百万円、法人税等支払額453百万円などの資金減少項目を上回ったことによります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金回収による収入1百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出453百万円などがあり、マイナス495百万円（前連結会計年度マイナス509百万円）となりました。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入700百万円、社債の発行による収入296百万円などがあったものの、長期借入金の返済による支出928百万円、社債の償還に伴う支出184百万円、配当金の支払額246百万円などがあり、マイナス395百万円（前連結会計年度プラス17百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期	令和元年5月期	令和2年5月期
自己資本比率 (%)	47.7	50.1	53.4	54.6	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	18.5	27.2	19.9	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.8	12.6	3.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.6	7.6	41.7	37.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成28年5月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、経営理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来80年余にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

当社グループの主要事業である上下水道事業においては、少子高齢化に伴う人口減少による収入不足、技術者不足や高度成長期に整備された施設・設備の老朽化対策等多くの課題を抱えております。これらの課題への取り組みに加え、地震等の自然災害に対する防災・減災、エネルギー問題への対応等、当社グループが果たすべき役割は一層高まっていくものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループは10年後の社会、事業環境、顧客ニーズの変化を見据え、持続的な成長をめざすために、「Be a Challenger 2020」をスローガンとした中期3ヵ年経営計画（2018年度～2020年度）を策定し、「成長事業の確立」、「既存事業の改革」、「経営基盤の強化」の3つの施策に取り組んでおります。

①成長事業の確立

現有技術・製品による新市場の開拓に加え、イノベーションにより生まれた技術、製品、システム、ビジネスモデルによる事業の拡大をめざします。

- (i) バイオガスプラント技術を核にした農業分野等におけるバイオマス事業
- (ii) 膜ろ過技術、水流制御技術を核にした水関連ビジネスのグローバル展開
- (iii) IoT、AIを活用した技術・製品・ビジネスモデルの開発

②既存事業の改革

既存事業（環境事業、バルブ事業、メンテナンス事業）において、顧客ニーズを捉えた技術・システムの開発・改良と顧客への提案を行い、受注の確保、拡大を行うとともに、生産性向上による業務の迅速化、原価低減等をめざします。

③経営基盤の強化

- (i) 働き方改革の推進
- (ii) リスクマネジメントの充実

これらにより、水関連企業、更に環境関連企業として国内外に貢献し、持続的な発展ができる企業づくりをめざしております。

令和3年5月期の連結ベースの業績につきましては、受注高は30,000百万円、売上高は31,000百万円、利益につきましては、経常利益は1,800百万円、当期純利益は1,100百万円を見込んでおりますが、今後新型コロナウイルス感染症による国内経済への影響に加え、世界的な景気後退、通商問題を巡る動向や金融資本市場の変動の影響等にも一層留意する必要があります。当社グループを取り巻く事業環境も不透明な状況で推移することが予想されます。当社グループにおいては、日々変化する状況を注視し、これに応じた取り組みに努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり8円の配当を提案させていただく予定であります。既に中間配当金として1株当たり6円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり14円となります。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の令和3年5月期の剰余金の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり14円(中間配当金7円、期末配当金7円)を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年5月31日)	当連結会計年度 (令和2年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,584	7,536
受取手形及び売掛金	5,553	6,050
電子記録債権	2,960	3,555
商品及び製品	2,429	2,528
仕掛品	2,080	2,104
原材料及び貯蔵品	1,156	1,233
前払費用	57	54
その他	740	322
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	22,560	23,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,778	7,819
減価償却累計額	△5,703	△5,827
建物及び構築物(純額)	2,075	1,991
機械装置及び運搬具	2,233	2,419
減価償却累計額	△1,340	△1,477
機械装置及び運搬具(純額)	893	941
工具、器具及び備品	1,714	1,842
減価償却累計額	△1,264	△1,366
工具、器具及び備品(純額)	449	476
土地	3,613	3,613
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	7,031	7,023
無形固定資産	50	47
投資その他の資産		
投資有価証券	2,515	2,548
長期貸付金	19	17
長期前払費用	8	27
繰延税金資産	71	118
その他	200	215
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	2,805	2,916
固定資産合計	9,886	9,987
資産合計	32,447	33,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年5月31日)	当連結会計年度 (令和2年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,717	2,986
電子記録債務	4,322	3,649
1年内償還予定の社債	184	244
1年内返済予定の長期借入金	928	593
リース債務	15	13
未払金	600	672
未払賞与	513	806
未払法人税等	197	515
前受金	1,480	1,647
役員賞与引当金	—	68
工事損失引当金	126	33
完成工事補償引当金	9	39
その他	468	260
流動負債合計	11,564	11,530
固定負債		
社債	324	380
長期借入金	1,605	1,711
リース債務	37	23
繰延税金負債	123	43
完成工事補償引当金	—	120
退職給付に係る負債	1,007	944
長期未払金	55	41
固定負債合計	3,153	3,265
負債合計	14,717	14,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,801	4,801
利益剰余金	8,003	8,832
自己株式	△802	△802
株主資本合計	17,236	18,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	509
その他の包括利益累計額合計	489	509
新株予約権	3	—
純資産合計	17,729	18,574
負債純資産合計	32,447	33,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)
売上高	30,118	29,944
売上原価	23,523	22,642
売上総利益	6,595	7,302
販売費及び一般管理費	5,274	5,524
営業利益	1,321	1,778
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	65	67
助成金収入	—	55
業務受託料	14	19
その他	15	12
営業外収益合計	96	155
営業外費用		
支払利息	24	22
売上割引	4	4
株式交付費	8	0
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	5	6
営業外費用合計	43	34
経常利益	1,374	1,899
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	40	26
投資有価証券売却損	0	—
完成工事補償引当金繰入額	—	144
ゴルフ会員権評価損	—	1
損害賠償金	—	38
特別損失合計	40	209
税金等調整前当期純利益	1,340	1,690
法人税、住民税及び事業税	331	755
法人税等調整額	3	△140
法人税等合計	334	615
当期純利益	1,005	1,075
親会社株主に帰属する当期純利益	1,005	1,075

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)
当期純利益	1,005	1,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	19
その他の包括利益合計	△169	19
包括利益	835	1,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	835	1,095
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,233	4,794	7,207	△1,008	16,228	659	659	—	16,887
当期変動額									
剰余金の配当			△202		△202				△202
連結範囲の変動			△6		△6				△6
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,005		1,005				1,005
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		6		205	212				212
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△169	△169	3	△165
当期変動額合計	—	6	795	205	1,008	△169	△169	3	842
当期末残高	5,233	4,801	8,003	△802	17,236	489	489	3	17,729

当連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,233	4,801	8,003	△802	17,236	489	489	3	17,729
当期変動額									
剰余金の配当			△246		△246				△246
連結範囲の変動					—				—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,075		1,075				1,075
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						19	19	△3	16
当期変動額合計	—	—	828	△0	828	19	19	△3	844
当期末残高	5,233	4,801	8,832	△802	18,065	509	509	—	18,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,340	1,690
減価償却費	496	501
引当金の増減額 (△は減少)	△112	125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	101	△63
受取利息及び受取配当金	△66	△68
支払利息	24	22
支払手数料	0	0
社債発行費	0	3
株式交付費	8	0
為替差損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
固定資産除却損	40	26
損害賠償損失	—	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△125	△1,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104	△200
仕入債務の増減額 (△は減少)	627	△348
前受金の増減額 (△は減少)	△640	166
未払賞与の増減額 (△は減少)	161	292
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△261	385
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△198	△238
その他	8	3
小計	1,295	1,245
利息及び配当金の受取額	66	68
利息の支払額	△25	△22
法人税等の支払額	△333	△453
法人税等の還付額	49	43
損害賠償金の支払額	—	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053	843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△486	△453
有形固定資産の除却による支出	△11	△13
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	△23	△9
投資有価証券の売却による収入	2	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△1	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509	△495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,300	1,600
短期借入金の返済による支出	△2,300	△1,600
長期借入れによる収入	1,000	700
長期借入金の返済による支出	△766	△928
社債の発行による収入	99	296
社債の償還による支出	△290	△184
支払手数料の支払額	△0	△0
割賦債務の返済による支出	△13	△13
リース債務の返済による支出	△16	△15
自己株式の増減額 (△は増加)	202	△0
新株予約権の発行による収入	4	—
新株予約権の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	△202	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	△395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	560	△48
現金及び現金同等物の期首残高	6,863	7,397
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,397	7,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業部門と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つの報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,532	8,406	9,180	30,118	—	30,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	257	912	83	1,253	△1,253	—
計	12,789	9,318	9,263	31,372	△1,253	30,118
セグメント利益又は損失(△)	127	△358	1,453	1,222	98	1,321
セグメント資産	2,212	11,928	655	14,796	17,651	32,447
その他の項目						
減価償却費	95	397	3	496	—	496
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52	518	3	574	62	637

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額98百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、全社収益109百万円が含まれております。全社収益はグループ子会社からの受取技術料等であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,651百万円には、セグメント間取引消去△791百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,442百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,975	9,391	9,577	29,944	—	29,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	962	33	1,209	△1,209	—
計	11,189	10,354	9,611	31,154	△1,209	29,944
セグメント利益又は損失(△)	△611	742	1,535	1,667	110	1,778
セグメント資産	2,735	11,977	802	15,515	17,854	33,370
その他の項目						
減価償却費	94	402	4	501	—	501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46	386	5	438	91	529

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額110百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社収益112百万円が含まれております。全社収益はグループ子会社からの受取技術料等であります。
- (2) セグメント資産の調整17,854百万円には、セグメント間取引消去△787百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,641百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	12,532	8,406	9,180	30,118

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	10,975	9,391	9,577	29,944

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)		当連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)	
1株当たり純資産額	934.77円	1株当たり純資産額	979.52円
1株当たり当期純利益	54.11円	1株当たり当期純利益	56.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50.89円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (令和元年5月31日)	当連結会計年度 (令和2年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,729	18,574
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	3	－
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,726	18,574
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(千株)	18,963	18,963

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,005	1,075
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	1,005	1,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,579	18,963
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	1,174	－
(うち新株予約権(千株))	(1,174)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	－	－

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

前澤工業(株)

①新任取締役候補

(令和2年8月28日開催予定の当社第74回定時株主総会において選任の予定)

常務取締役 バルブ事業本部長	濱野茂樹	[現 上席執行役員 環境事業本部副本部長]
取締役 経営企画室長	神田礼司	[現 上席執行役員 管理本部副本部長 兼 経営企画室長]
取締役 環境事業本部副本部長 兼 環境プロジェクト管理室長 兼 安全品質統括部長 兼 安全管理部長	篠崎長洋	[現 執行役員 安全品質統括部長 兼 安全管理部長 兼 環境事業本部環境 プロジェクト管理室長]
取締役 (社外取締役)	園山佐和子	[監査役 (社外監査役)]

②新任監査役候補

(令和2年8月28日開催予定の当社第74回定時株主総会において選任の予定)

監査役 (社外監査役)	御山義明	[現 御山義明法律事務所所長]
----------------	------	-------------------

③役員人事 (令和2年8月28日付)

専務取締役 管理本部長	宮川多正	[現 常務取締役 管理本部長 兼 経営企画室、 安全品質統括部 担当]
常務取締役 環境事業本部長 兼 海外推進室 担当	皆方護	[現 取締役 環境事業本部副本部長 (プラント建設、民需、 海外推進室 担当)]

④退任予定取締役（令和2年8月28日付）

常務取締役
環境事業本部長 絹 笠 淳

（注）絹笠 淳は、(株)前澤エンジニアリングサービスの代表取締役社長に
令和2年7月30日付で就任する予定です。

常務取締役
バルブ事業本部長

軽 部 茂

〔 当社顧問に就任予定 〕

⑤退任予定監査役（令和2年8月28日付）

監 査 役
（社外監査役）

園 山 佐 和 子

(株)前澤エンジニアリングサービス

①新任取締役候補

（令和2年7月30日開催予定の(株)前澤エンジニアリングサービス
第36回定時株主総会において選任の予定）

代表取締役社長

絹 笠 淳

〔 現 前澤工業(株)常務取締役
環境事業本部長 〕

取 締 役
技術統括
兼 安全品質管理室 担当

馬 郡 浩

〔 現 前澤工業(株)執行役員
環境事業本部副本部長 〕

②役員人事（令和2年7月30日付）

常務取締役
営業統括部長

船 木 邦 則

〔 現 取締役
営業統括部長 〕

③退任予定取締役（令和2年7月30日付）

代表取締役社長

田 口 繁

〔 同社顧問に就任予定 〕

常務取締役
営業統括部 担当

齋 藤 廣

〔 同社顧問に就任予定 〕

常務取締役
安全品質管理室、技術部 担当

吉 田 清 志

〔 同社顧問に就任予定 〕

* (株)前澤エンジニアリングサービスは、当社100%出資の連結子会社であります。